

令和5年度 林野公共事業事業評価有識者委員会 議事概要

- 1 開催日時 令和5年7月18日（火） 10:00~12:00
- 2 開催場所 北海道森林管理局3階 大会議室
- 3 出席者 委員：丸谷委員長、庄子委員、西村委員
局担当者：原嶋総務企画部長
横山治山課長補佐、上西治山課設計指導官
赤羽根森林整備第一課長、工藤森林整備第一課企画係長
安部森林整備第一課企画係
小野寺森林整備第二課長、柳谷森林整備第二課技術指導官
阿部監査官、浅田監査係長

4 議事

- (1) 治山事業（期中の評価1件、完了後の評価1件）について
- (2) 森林整備事業（完了後の評価7件）について

5 議事概要

【治山課から期中の評価の説明】

（西村委員）

平成25年度時点での計画額から総事業費が増えているが、この間の様々なコストが反映されているのか、影響が出ているのか聞きたい。

（局）

総事業費は平成25年度時点より資材等の高騰等今後5年間を見込んだ金額となっている。

また、平成30年度に全体計画調査をし、事業内容の見直しがあり工事費が増額したことによる。

（西村委員）

人命保護便益は当初見ていなかったが見直され新たに加わったと言うことでよいのか。また、施設も被災対象とし、範囲を広げる見直しをしたのか。

（局）

保全対象の範囲は変わっていない。令和2年度に便益分析算定方法の見直しがされ、泥流シミュレーションの結果、白金温泉街が該当しているので算定したものである。

(庄子委員)

型枠取り外しの省略とはどのようなことか。

(局)

これは、残存型枠工を使用し、コンクリートを入れた後、型枠を外さないで場所によっては景観にも配慮した工法で行い、コスト縮減にも繋がっている。

(庄子委員)

事業の概要・目的の項目で目的がきちっと書かれていないので具体的に記載した方がよい。

社会経済情勢の変化の項目で社会情勢や費用も変わってきている。また、観光客等も減ってきているので特段の変化はないと記載しない方がよい。

(丸谷委員)

社会情勢は砂防ダムとの協力や型枠工の景観を配慮して行っていることを記載してはどうか。

(局)

意見を踏まえ、記載内容は検討したい。

【治山課から完了後の説明】

(西村委員)

人命保護便益は新たに加わる前だったので計算されていないが効果は事業としてありうるのか。

(局)

この箇所は保全対象面積が広いので人命保護便益を反映するとなれば人命保護便益に該当する範囲を調査し、限定して行っていかなければならない。

(庄子委員)

事業の概要・目的の項目で目的が何を対象に、何を達成するのか記載されていないので記載した方がよい。

また、説明資料にある抑止率がこれだけ安定していることを折角調べているので、貢献していることを個表にアピールして記載してもいいのではないか。

(局)

意見を踏まえ、記載内容を検討したい。

(丸谷委員)

目的については「火山地域防災機能強化総合治山事業」の目的を記載してはどうか。

抑止率は 100 パーセントを超えている箇所と超えていない箇所があるがパーセントの出し方を教えていただきたい。

(局)

谷止工の余力、床固工で固めている等が一体で計算されており床固工の数値が高いと余力がないことになる。精度を上げるには個別で計算する必要がある。

【森林整備第一課から完了後の説明】

(庄子委員)

今後の課題等の地元意見について、林道の復旧、植付けが低調、再造林の推進等どのように考えていくのか。

(局)

林道関係の要望があるが、事業のための林道なので事業がないと修繕等が難しい状況であるが、町と併用林道を検討し林道改良の検討もしているところもあるが町の要望に応えるのは厳しい状況である。

造林関係は、皆伐より複層林施業を進めており、民有林は伐採時期に達するとすべて伐採し植栽するが、国有林は帯状に伐採しており皆伐を行っていないわけではない。更新時期との兼ね合いによっては、面積だけを見ると少なく抑えられているように感じると思われる。

(庄子委員)

自治体から広葉樹資源の要望があるが、平成 26 年頃当初から国有林への要望が高まったのは社会情勢の変化によるものか。

(局)

以前から要望はあったがロシア、中国からの外材が輸入されていたためそれほどでもなかったが、今はほとんど輸入されていない状況から国有林への要望が強くなってきている。

また、国有林としても広葉樹を供給できないか検討しているところである。

(西村委員)

自治体から厳しい意見があり、その中で国の方針に対する乖離とあるが、どういうことか。

(局)

事実誤認がないか、署において自治体に対して説明を続けており、それを踏まえて、意見を出し直すということはあると考えている。

(西村委員)

林業就業者が減ってきており、担い手がいない中で労働力を確保するためB/Cを考えつつ少し下がっても賃金を増やす等何か考えなくていいのか。

(局)

高齢化が進んできており、新規就労者は確保が難しく機械化を進めているがそれがB/Cに直接結びついてはいない。

その中で、事前評価から下がってきているのは事後まで10年間あるので社会情勢が変わってきていること、事前評価で主伐を見込まないが、実績として森林環境保全整備事業費で行う場合は費用として見込むので総費用が上がるが、便益はそれほど変わらないためB/Cが下がってくる。ただ、労働力確保は検討していく必要があるが労働単価や資材単価が上がり契約金額も上がっているが、それが賃金に直結はされていない状況にある。

(西村委員)

事前評価と完了後の評価で便益及び費用の差異がすべて事業量の変動等になっているが、便益及び総費用が大きく変わっている場合、便益や費用の影響が大きい要因を確認し、あれば記載をするようにされたい。

(局)

確認をしたい。

以上